

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 28. 4. 1 第 190 回国会第 10 号

4 月 1 日（金）、第 10 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・塩崎厚生労働大臣、高鳥内閣府副大臣、とかしき厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

初 鹿 明 博君（民進）

- ・本日施行の障害者差別解消法のリーフレットで対象となる障害者の範囲に難病患者が明記されていないが、今からでも追記等の対策をすべきではないか。
- ・今回の待機児童解消に向けた緊急対策では、平成28年4月に入所できなかった者の数を把握して公表すべきではないのか。
- ・労働移動支援助成金に関する不適切な事例が人材派遣業界ぐるみで行われている疑いがあるが、問題となった企業以外にも厚生労働省としてしっかり指導すべきではないか。

井 坂 信 彦君（民進）

- ・年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）による昨年度の株式運用の比率を高めた基本ポートフォリオの変更で、巨額の損失が出ているのではないか。
- ・例年7月初旬に公表していた一年度前のGPIFの運用成績を、今年に限って7月29日公表とした理由を伺いたい。
- ・保育所独自の判断により国の基準を上回る数の保育士を配置している保育所の数を伺いたい。
- ・同じような仕事をしているのに公務員の保育士とそうでない常勤保育士の間で2倍近くの給与格差があると聞いており、同一労働同一賃金の観点からも解消すべきではないか。

岡 本 充 功君（民進）

- ・労働移動支援助成金の制度に関して、委託時に10万円が支給される問題等、見直すべき点とその時期について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

- ・病児保育や院内保育を推進するため、規模別の経営状況が分かるモデルケースを提示すべきではないか。
- ・厚生労働省と農林水産省が連携して、ハローワークや求職者支援制度を利用した農業分野での就業機会の確保を図るべきではないか。

高 橋 千 鶴 子 君（共産）

- ・放課後児童クラブを利用できない子どもが大幅に増加していることを踏まえ、施設の整備等をどのように進めていくのか。
- ・長い間問題視されてきた放課後児童クラブ指導員の低賃金の実態を把握し、処遇改善を図るべきではないか。
- ・指導員の賃金の低下や員数の減少等の質の低下を招く指定管理者制度を、放課後児童クラブで実施すべきではないのではないか。

浦 野 靖 人君（おおさか）

- ・認可の保育所と同じく社会的役割を担っている認可外保育施設の保育士にも、一定の処遇改善を行うべきではないか。
- ・保育士の賃金等地域格差の実態について、より信頼性の高い結果が得られるようサンプル数を多くした調査を実施すべきではないか。
- ・今回の待機児童解消に向けた緊急対策を早急に実施するため、地方自治体に対して通知等を迅速に発出するべきではないか。

2 児童扶養手当法の一部を改正する法律案（内閣提出第 26 号）

児童扶養手当法及び国民年金法の一部を改正する法律案（初鹿明博君外 8 名提出、衆法第 16 号）

- ・塩崎厚生労働大臣及び提出者初鹿明博君（民進）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。